

2022年3月期 決算説明会

2022年5月31日

株式会社 **テックス**

STANDARD TOKYO 証券コード：1905



1. 2022年3月期 決算説明
2. 2023年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2021年度～2023年度）の進捗状況
4. ご参考資料

1. 2022年3月期 決算説明

売上高は前期比10億89百万円減（7%減）の148億17百万円

- 「収益認識に関する会計基準」の適用などに伴い、商品・その他売上高が△14億65百万円（△66%）
- 工事の売上高は、土木杭工事は「大阪湾岸道路西伸部六甲アイランド高架橋下部工事」など、地盤改良工事では「五井火力発電所 発電設備建設工事」がそれぞれ寄与し、前期を上回った。

営業利益は前期比1億57百万円増（51%増）の4億66百万円

- 建設需要の先行き不透明感から競争環境が厳しい中、当期は大型工事を中心に工事利益率が改善した。
（売上総利益率：前期13.1%→当期15.9%）

決算の概要

株式会社 テノックス

- ✓ 商品・その他売上高が減少したため売上高は前期を下回ったものの、大型工事を中心に利益率が改善したため、利益は前期を上回った。
- ✓ 受注高も前期を下回ったが、売上高の減少により受注残高は前期末より5億円増。

(単位：百万円)

	2021/3実績	2022/3修正計画 (2022年2月10日発表)	2022/3実績	対2021/3実績比		対2022/3修正計画比	
				増減金額	増減率	増減金額	増減率
売上高	15,906	15,500	14,817	△1,089	△6.9%	△682	△4.4%
営業利益	308	300	466	157	51.0%	166	55.5%
経常利益	331	350	516	184	55.7%	166	47.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	173	220	357	184	106.5%	137	62.6%
EPS (1株当たり利益)	25.49円	32.85円	53.42円	27.93円	109.6%	20.57円	62.6%
ROE (自己資本利益率)	1.5%	1.9%	3.0%	1.5pt	-	1.1pt	-
受注高	16,856	-	15,215	△1,640	△9.7%	-	-
受注残高	5,037	-	5,531	493	9.8%	-	-
純資産 (自己資本比率)	12,215 (65.1%)	12,250 (67.3%)	12,300 (67.4%)	84	0.7%	50	0.4%
総資産	18,163	18,200	17,681	△482	△2.7%	△518	△2.8%

完成工事

工事名	完成年月
五井火力発電所 発電設備建設工事 (地盤改良)	(施工継続中) 2022年8月予定)
株式会社ベルーナ吉見ロジスティクスセンター増築工事 (建築杭)	2022年2月
千客万来施設 (6街区) 新築工事 (建築杭)	2022年2月

受注残工事

工事名	完成予定年月 (2022年4月28日現在)
(株)SUBARU (泉) 工場移転に伴う建屋建設工事 (地盤改良)	2022年6月
北海道新幹線、市渡高架橋他 (土木杭)	2022年10月
令和2年度県債特定河川2-002号 渋井川水門本体工事のうち水門工 杭基礎工事 (土木杭)	2022年8月

建設事業

国内では、当社、(株)テノックス技研及び(株)広島組が基礎工事に特化した建設事業を行っております。海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

土木建築コンサルティング全般等事業

(株)複合技術研究所 (◆) が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務等を行っております。(公財)鉄道総合技術研究所とタイアップし、鉄道に関するコンサルティング業務も行っております。

◆社員数28名のうち主な有資格者

工学博士 1名、技術士（総合技術監理部門）1名、技術士（土質及び基礎）2名、技術士（鉄道）1名、技術士補 5名、一級土木施工管理技士 5名、測量士 2名

その他の事業

不動産賃貸事業等を行っております。

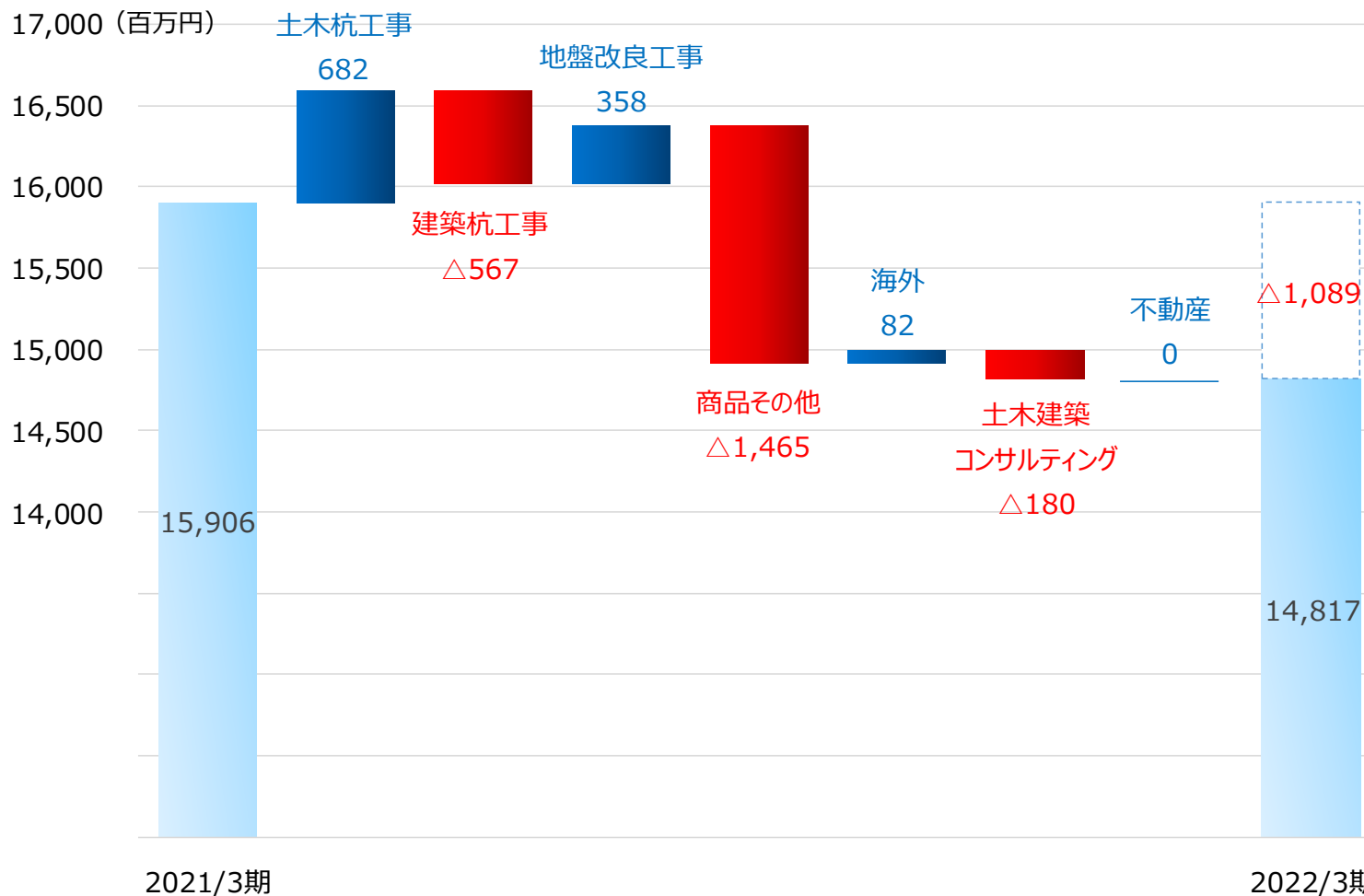
- ✓ 建設事業は、商品売上や地盤改良工事の中小案件の受注の減少、工事の着工遅れなどが重なり減収となったが、コロナ禍の受注競争により利益率が低下した前期と比べ、大型工事を中心に利益率が改善したため増益。
- ✓ 土木建築コンサルティング全般等事業は、解析業務の受託件数が減少したことにより大幅な減収減益。
- ✓ その他の事業は、2018/3期にさいたま市の賃貸マンションを売却、2019/3期に川崎市の土地に特別養護老人ホームを建設、2020/3期より賃貸を開始している。

(単位：百万円)

		2018/3期		2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		対2021/3期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業	売上高	19,812	96.9%	20,285	97.6%	17,963	96.7%	15,337	96.4%	14,428	97.4%	△909	△5.9%
	セグメント利益 (利益率)	715 (3.6%)	95.5%	867 (4.3%)	91.0%	1,055 (5.9%)	92.6%	262 (1.7%)	85.1%	492 (3.4%)	105.6%	229	87.5%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	620	3.0%	489	2.4%	598	3.2%	546	3.4%	365	2.5%	△180	△33.0%
	セグメント利益 (利益率)	31 (5.1%)	4.2%	98 (20.1%)	10.3%	78 (13.2%)	6.9%	41 (7.7%)	13.6%	△33 (△9.0%)	△7.1%	△75	△178.8%
その他の事業	売上高	9	0.1%	0	0.0%	21	0.1%	23	0.2%	23	0.1%	0	0.0%
	セグメント利益 (利益率)	2 (22.7%)	0.3%	△12 △1.3%	△1.3%	5 (25.1%)	0.5%	4 (17.6%)	1.3%	6 (29.3%)	1.5%	2	66.9%
計	売上高	20,441	100.0%	20,774	100.0%	18,583	100.0%	15,906	100.0%	14,817	100.0%	△1,089	△6.9%
	セグメント利益 (利益率)	749 (3.7%)	100.0%	953 (4.6%)	100.0%	1,139 (6.1%)	100.0%	308 (1.9%)	100.0%	466 (3.1%)	100.0%	157	51.0%

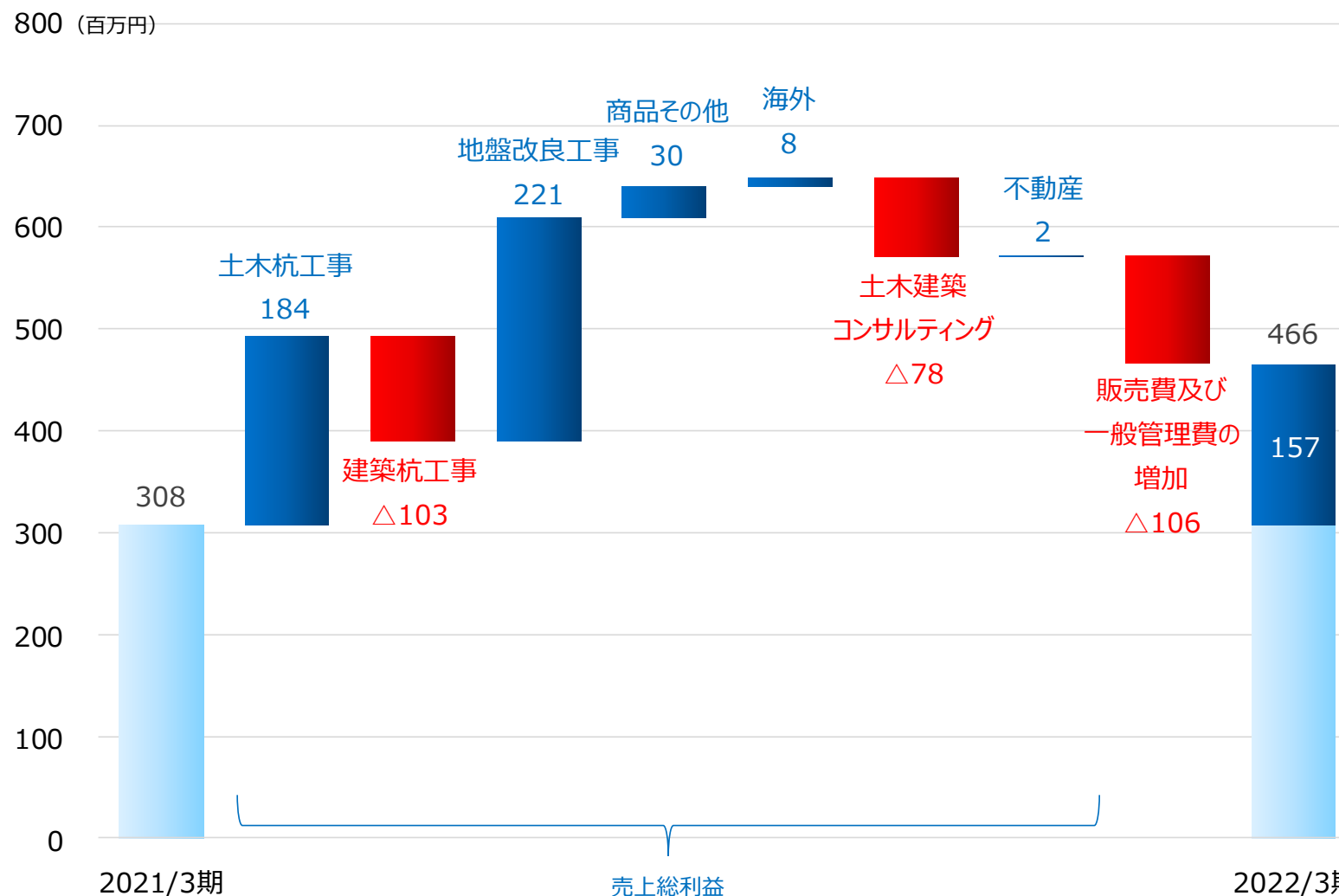
売上高の増減要因

- ✓「収益認識に関する会計基準」の適用などに伴い商品・その他が大きく落ち込み、建築杭工事は前期「東京レールゲートEAST」が寄与していたため減少。
- ✓土木杭工事は「大阪湾岸道路西伸部」など関西地区で活況であったこと、地盤改良工事は「五井火力発電所」が寄与し、それぞれ増加。



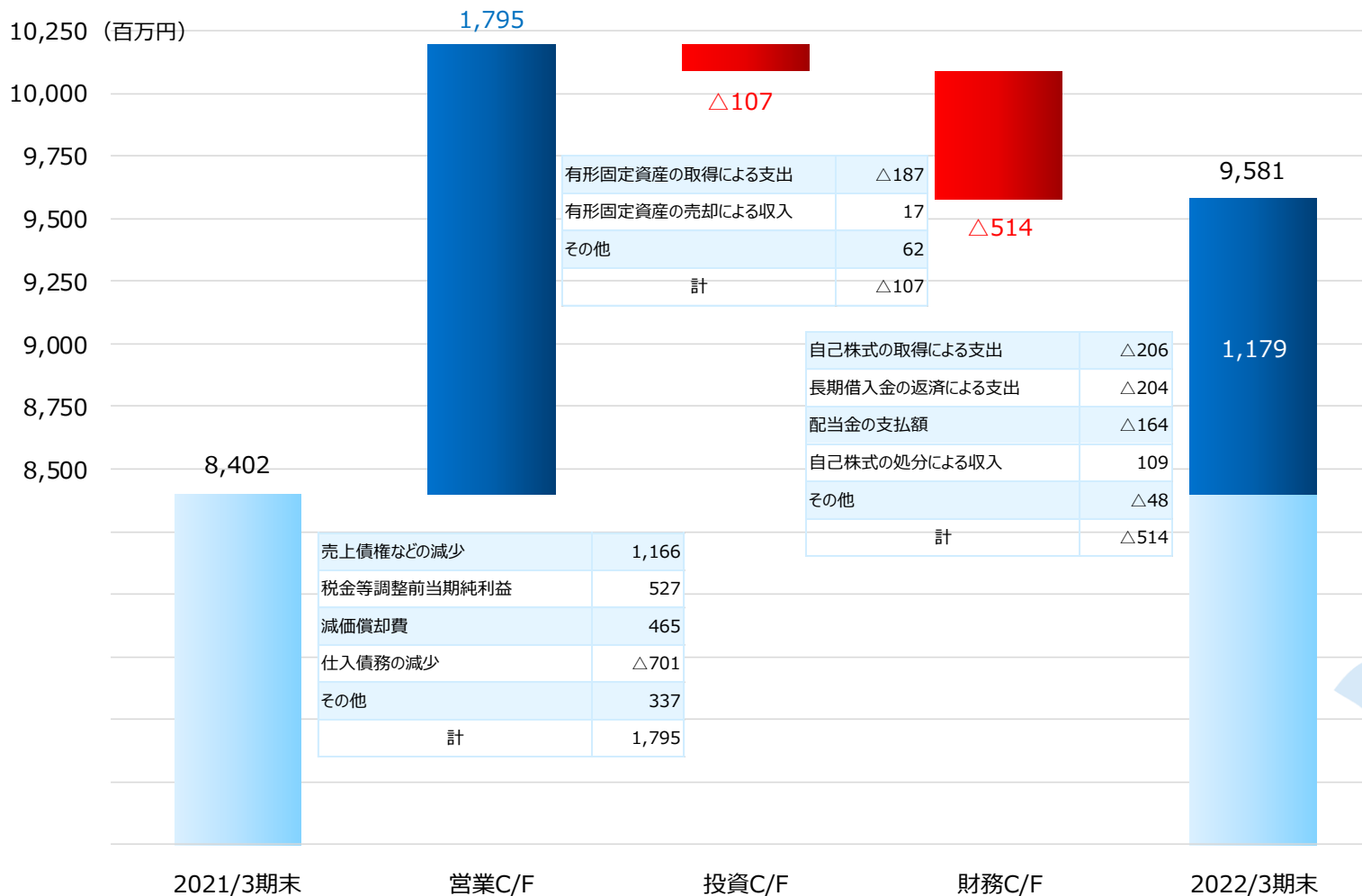
営業利益の増減要因

- ✓ 土木杭工事と地盤改良工事の大型案件が寄与し、工事利益率が改善したことにより増益。
- ✓ 販売費及び一般管理費は、人員増に伴い人件費などが増加。



キャッシュ・フローの増減要因

- ✓ 営業C/Fは、主に売上債権などの減少により資金が増加。
- ✓ 投資C/Fは、主に施工機械関係の有形固定資産の取得による支出で資金が減少。
- ✓ 財務C/Fは、主に自己株式の取得や長期借入金の返済による支出により資金が減少。



2. 2023年3月期 業績予想

- ✓ 国内建設事業は、土木・建築ともに来期へずれ込んだ大型物件が売上に寄与する。また、関西インフラ強靱化プロジェクトの施工が引き続き高水準で予定されることなどから、増収を見込む。
- ✓ 海外建設事業は、ベトナムのコロナ禍の影響で停滞していたプロジェクト案件が動き出すことから、増収を見込む。
- ✓ 利益は、先行きの不安から受注競争が激しさを増し、また建設資材や燃料などの価格高騰の影響を受けることが予想されることから、減益を見込む。

(単位：百万円)

		2021/3実績	2022/3実績	2023/3予想	対2022/3実績比	
					増減金額	増減率
売上高	国内建設事業	15,292	14,300	16,840	2,539	17.8%
	海外建設事業	67	150	200	49	33.0%
	土木建築コンサルティング等事業	546	365	460	94	25.8%
	計	15,906	14,817	17,500	2,682	18.1%
	営業利益	308	466	450	△16	△3.5%
	経常利益	331	516	500	△16	△3.1%
	親会社株主に帰属する当期純利益	173	357	310	△47	△13.4%

3. 中期経営計画の進捗状況 (2021年度－2023年度)

長期ビジョン（目指すべき企業像）

変化する社会のニーズに適応した技術の革新に積極的に取り組むことで、新たな価値と市場を創出する

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステークホルダーが豊かさを実感できるサステナブルな企業を目指す

長期ビジョン
(目指すべき企業像)

中期経営計画

現中期経営計画は、長期ビジョンの達成に向けた **Phase 2** と位置づけ、変化が著しい経営環境を見据えた戦略を構築する

中期経営計画
(2021年度－2023年度)

経営理念

人間尊重 技術志向 積極一貫

経営理念

前中期経営計画は大きな環境変化と建設業が抱える課題への対応は道半ばのまま。
2020年に創立50周年を迎え、気持ちを新たに新中期経営計画を策定。

⇒ **建設需要の変化、VUCA (※) にも適応でき、
新たな50年の礎となる高付加価値を追求**



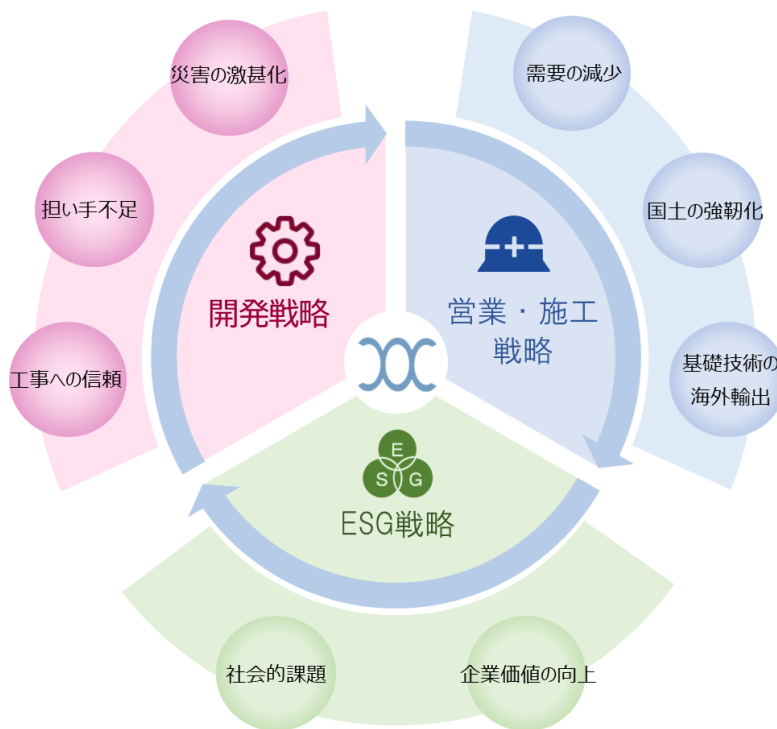
(※VUCA：先行き不明瞭な時代のこと)

前中計からの課題、経営環境・ニーズの変化を、3つの基本戦略で解決

開発戦略

基礎分野における
高付加価値の創出

- 環境変化と国土の強靭化に
基礎技術で貢献
- 社会が安心できる信頼性を
確立



営業・施工戦略

施工技術を駆使した
国土強靭化への貢献

- 設計提案から施工までの
サプライチェーンの実現
- 開発途上国の社会インフラ
整備に貢献

ESG戦略

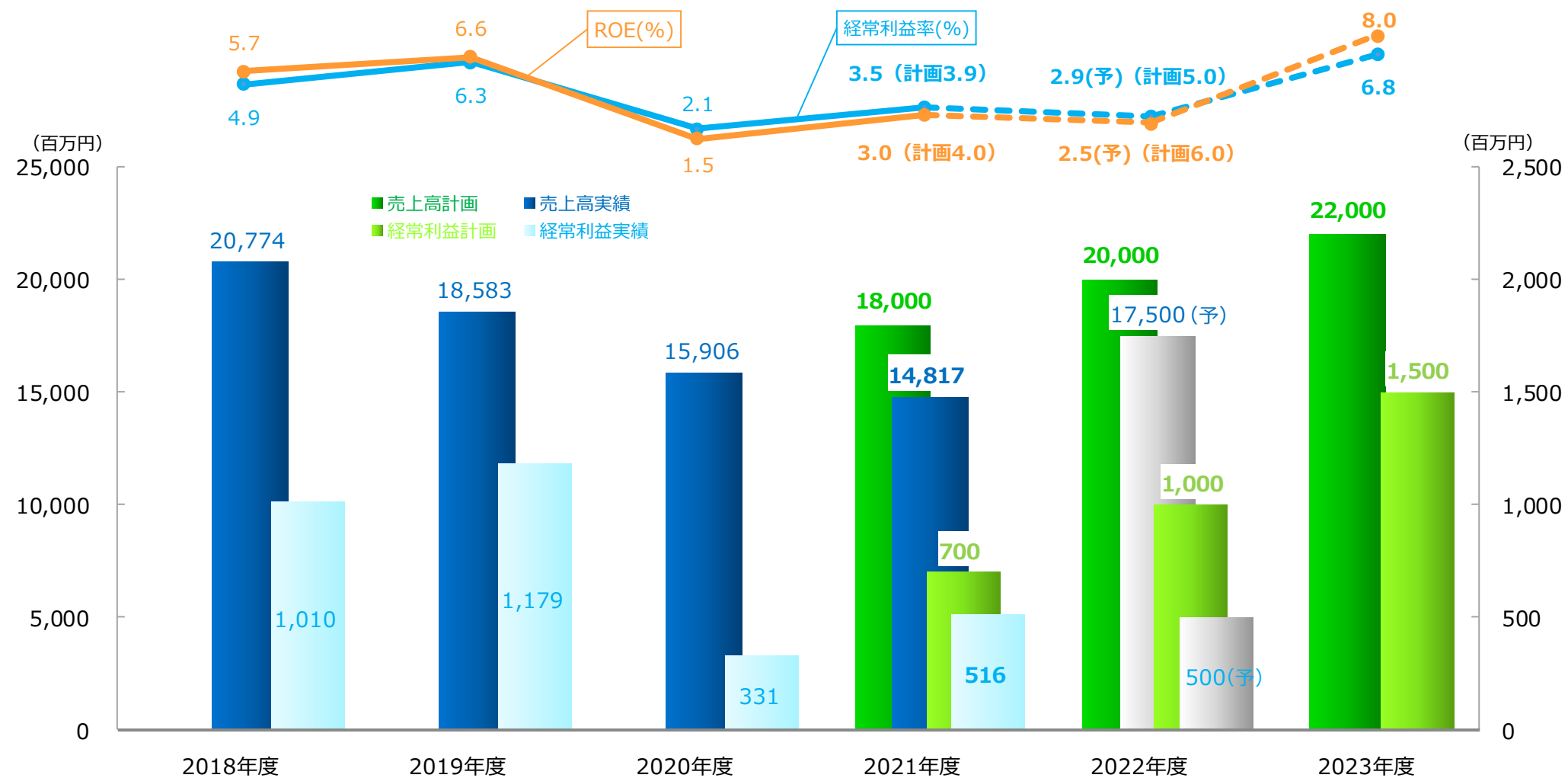
社会課題解決、企業価値向上への取り組み



サステナビリティ経営の高度化

経営数値目標（2021年度 - 2023年度）

株式会社 テノックス



		(計画)	(実績)	(計画)	(予想)	(計画)
(売上内訳)	国内建設事業	17,100	14,300	19,000	16,840	20,800
	海外建設事業	400	150	500	200	600
	土木建築コンサルティング事業	500	365	500	460	600

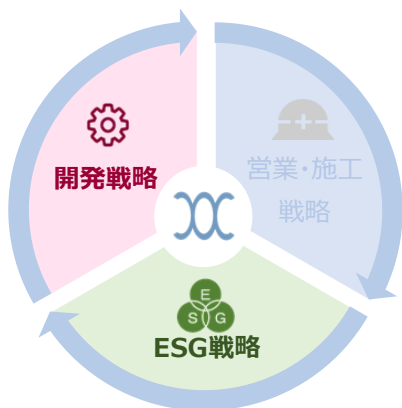
① 基礎工事業界で初 建設現場でGTL燃料の導入を開始

- ✓ GTL (Gas to Liquid) 燃料は石油由来の軽油に代わるクリーンな燃料。燃焼時の二酸化炭素 (CO₂) 排出量を約8.5%削減するほか、無色無臭で燃やしてもすすが出にくく、硫黄酸化物 (SO_x) や窒素酸化物 (NO_x) の大気汚染物質を低減できる。
- ✓ 2021年11月に東急建設株式会社より請け負う工事現場で使用を開始、これまでに4件で使用し、燃費や特性などを検証中。
- ✓ 基礎工事業界での導入は初。



【軽油】

【GTL燃料】



E : 環境配慮型社会の形成…CO₂排出量の低減

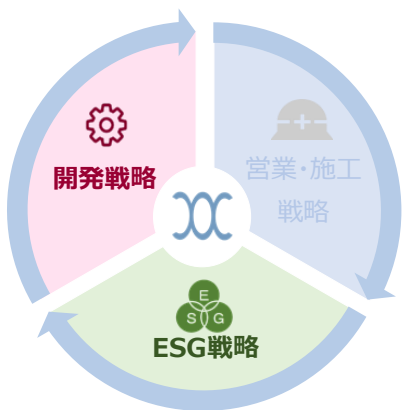
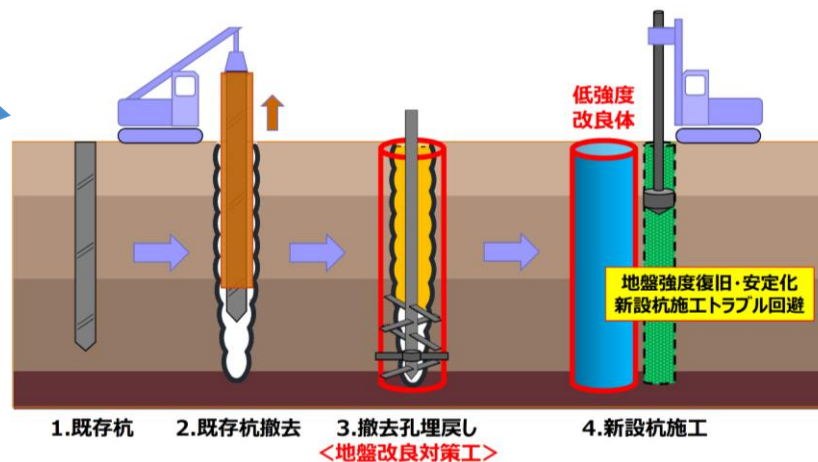
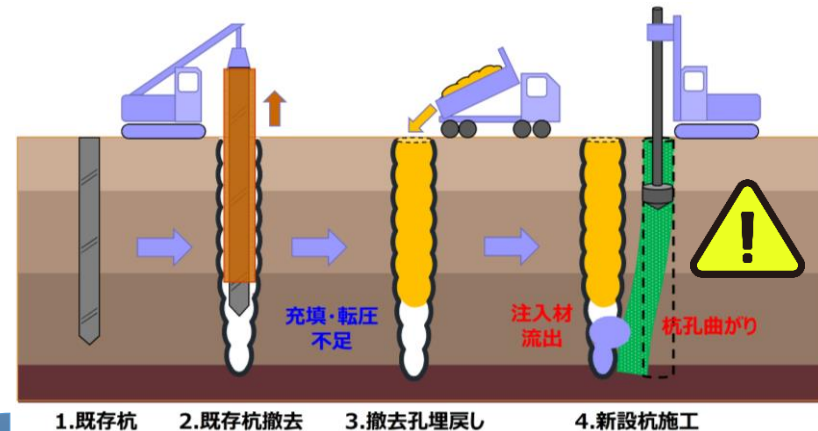
新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



② 既存杭引抜き地盤への施工技術の検討

- ✓ 既存建物を解体する際、建物を支えてきた杭（既存杭）の撤去後に杭孔の埋戻し処理を適切に行わないと、孔曲がりや孔壁崩壊など、新設杭の品質確保に悪影響を及ぼす。
- ✓ 杭の撤去と同時に埋戻し処理を行い、**周辺地盤の緩みを防止し原地盤程度の強度に復旧、安定させる地盤改良技術の確立**に取り組んでいる。
- ✓ 原地盤程度の強度を確保する方法として、**産業副産物を用いた材料を活用**していくことを検討している。



 **基礎地盤の強靱化への貢献**
 …都市再生に関わる改良施工技術の導入
 新技術の創出…環境負荷削減施工法の確立

 **E：環境配慮型社会の形成…産業副産物を資材として再利用**

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

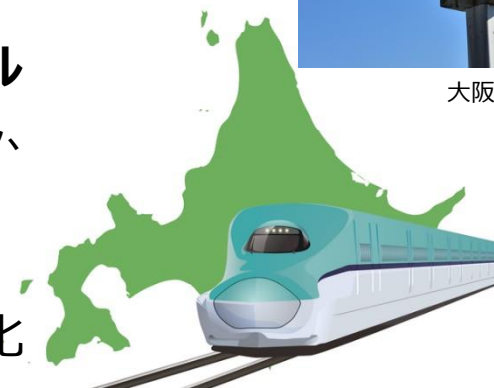


③ 国土強靱化、リダンダンシー（※）プロジェクトへの貢献

- ✓ 北海道新幹線延伸事業の工事第一弾「北海道新幹線、市渡高架橋他」の基礎工事を受注。（2022年度施工予定）
- ✓ 「大阪湾岸道路西伸部」「新名神高速道路」「大阪モノレール延伸」など関西インフラ強靱化プロジェクトの基礎工事を受注し、施工を開始。
- ✓ 近年頻発する豪雨災害に備えた施設整備のための建設需要（水処理施設・排水機場・ポンプ場など）への設計提案を強化中。



大阪モノレール



※リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている体制を示す。
〈国土交通省ホームページより〉

リダンダンシープロジェクトへの貢献

基礎地盤の強靱化への貢献
…国土強靱化政策、減災・防災への提案

S : 激甚災害への備え…国土のリダンダンシー整備への貢献



北海道新幹線鋼管ソイルセメント杭施工試験



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



④ 働きがいを実感できる職場環境づくり

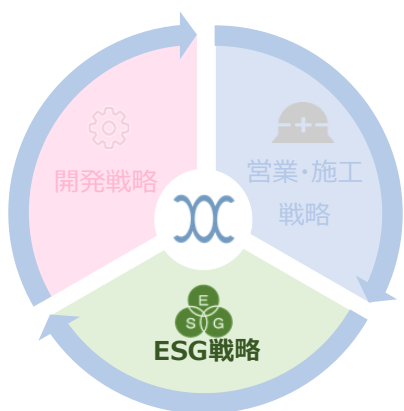
- ✓ コミュニケーションの促進、業務の効率化等を目的に、東京機材センター・テノックス技研の事務所を改装（2021年10月完成）
- ✓ Web会議やペーパーレス会議の利便性向上のため、本社の全会議室にWeb会議用モニターを設置（2021年5月済）無線LANを導入（2022年3月済）
- ✓ 生産性を向上させる新基幹システムの導入プロジェクトを進行中
- ✓ 2021年10月に人事制度改定プロジェクトを始動



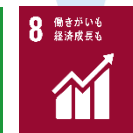
テノックス技研新事務所



本社Web会議モニターを使った会議の様様



S：人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

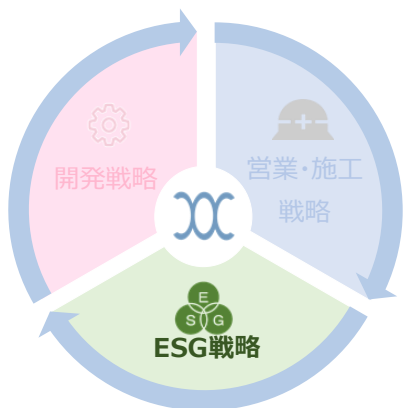
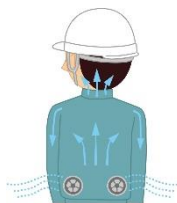


⑤ 健康経営の推進 → ウェルビーイング経営へ

- ✓ 従業員一人一人に対してメンタル、フィジカルともにサポートできる施策を実施
- ✓ 取り組みの成果として、2022年2月に全国健康保険協会東京支部より「健康優良企業 銀の認定」を取得
- ✓ 長時間労働対策の実施や人事制度の改定など、より健康を意識した経営に取り組む

＜これまで取り組んだこと＞

- 現場作業員熱中症対策の実施（空調服の採用など）
- 健康診断項目の拡充及び全従業員の健康診断受診、35才以上は腫瘍マーカー・腹部超音波検査受診
- ストレスチェックの実施
- インtranetに社外カウンセリング窓口を設置
- 産業医によるメンタルヘルスケアの実施
- 管理職層向けメンタルヘルス・ラインケア研修の実施
- 新型コロナウイルス感染症対策の実施（不織布マスク配布、在宅勤務、時差出勤、PCR検査代全額補助など）
- 1日数回換気を実施
- 空気環境測定の実施
- 本社でのインフルエンザ予防接種実施と金額補助
- 禁煙啓発セミナーの実施
- 禁煙外来治療費補助
- 非喫煙手当、禁煙手当の支給
- 本社オフィス喫煙室を閉鎖
- 安全衛生委員会の実施



健
健康優良企業



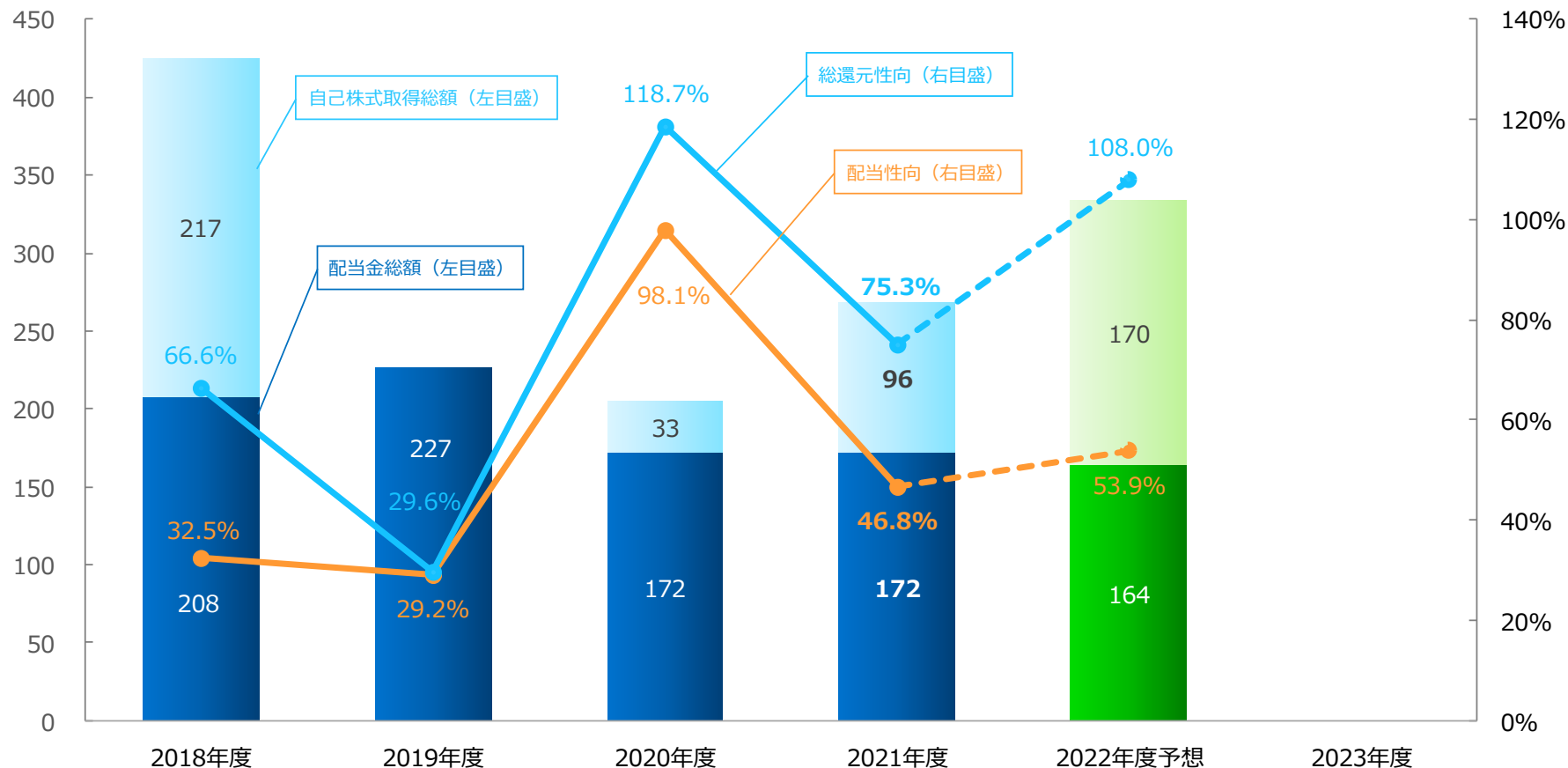
S：人材の確保と育成…働きがいのある職場環境の実現

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



株主還元政策の進捗状況

- ✓ 中期的な見通しも勘案したうえで、連結配当性向30%程度を目安に安定的な配当を実施。
- ✓ 機動的な自己株式取得を実施。2022年度は1億70百万円（20万株）の自己株式取得を実施。
- ✓ 2022年度に35万株の自己株式消却を実施、株主の不安を払拭し充実した株主還元を行う。



1株当たり配当金

30円

33円

25円

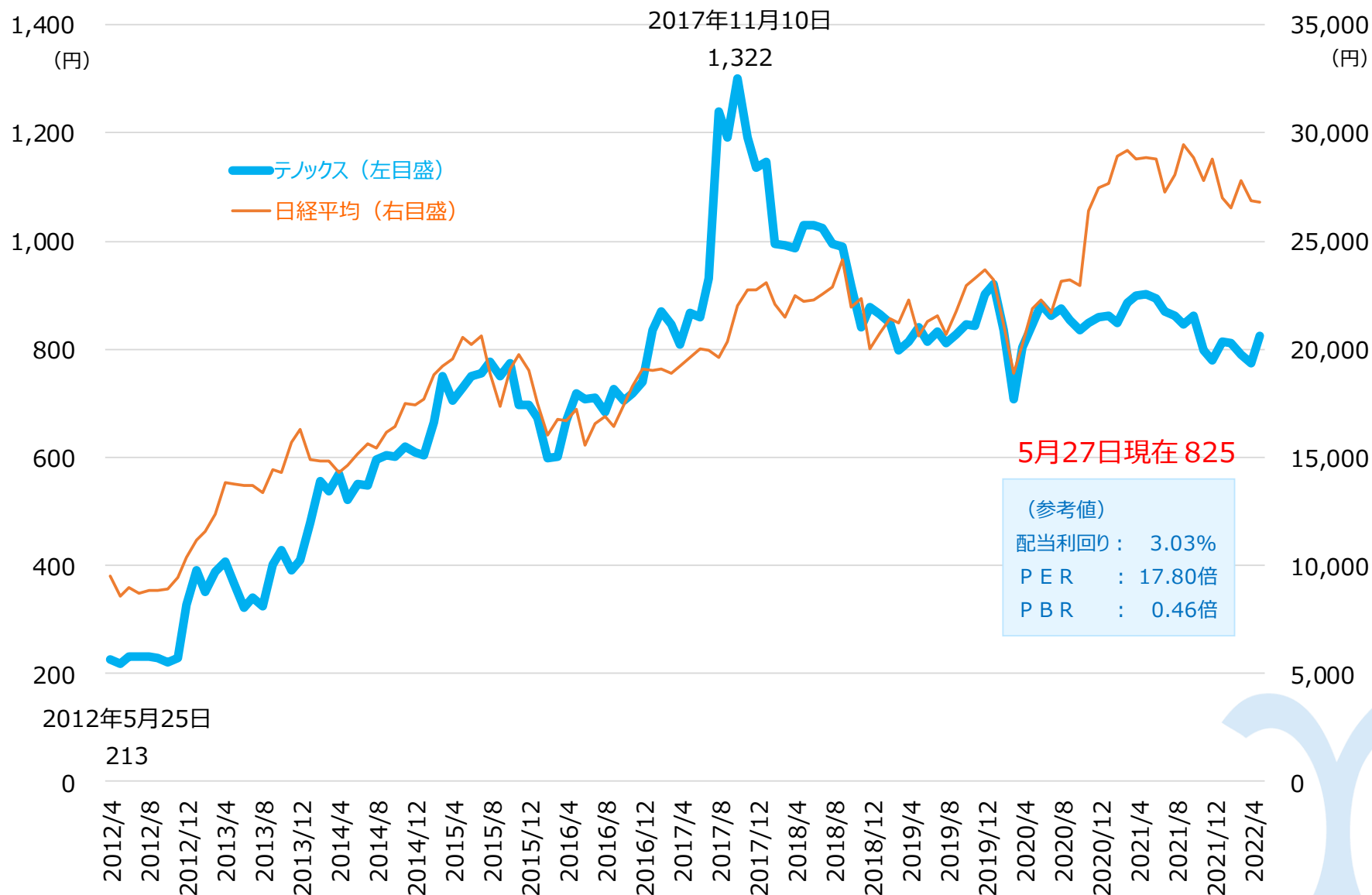
25円

25円

※ 総還元性向 = (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益、配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり当期純利益

株価推移 (2012年4月から2022年5月)

株式会社 テノックス



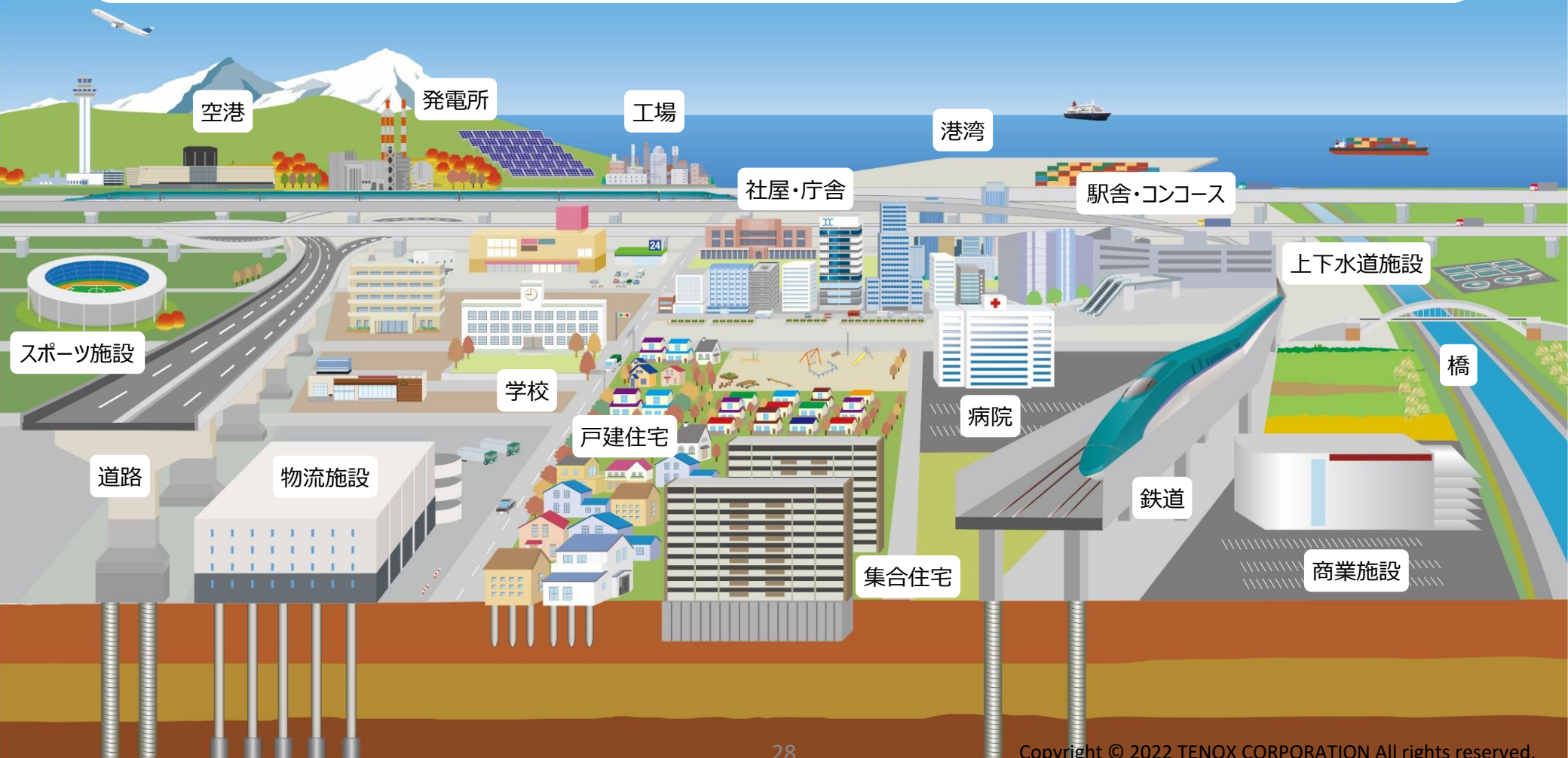
ご清聴いただき、ありがとうございました。

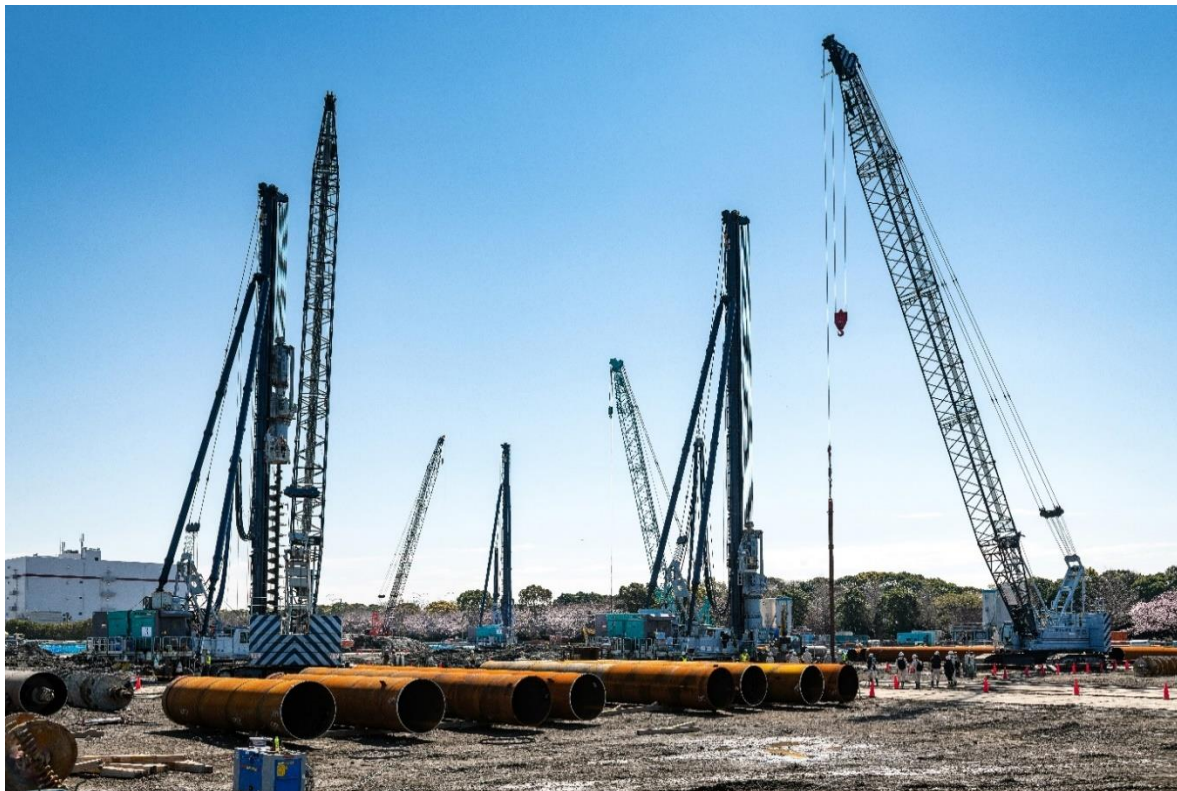
4. ご参考資料

会社概要 (プロフィール)

株式会社 テノックス

住宅、商業施設、病院、倉庫、工場、鉄道、道路等、私達の身の回りにおける様々な構造物を利用するすべての方々に、基礎工事を通して「安全」と「安心」をお届けしています。





社名	株式会社テノックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 雅之
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・コンクリートパイル、鋼管パイルの販売およびその杭打工事の請負・地盤改良工事の請負
従業員数	連結323名 (2022年3月31日現在)
拠点・グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内3社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード (証券コード：1905)

基礎工事に特化した建設事業を行い、環境負荷の低減に積極的に注力

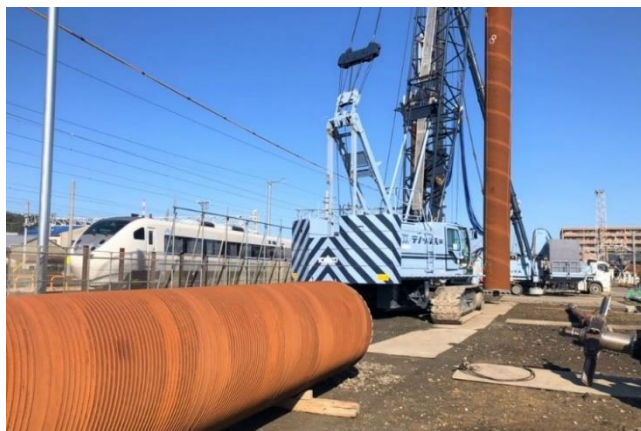
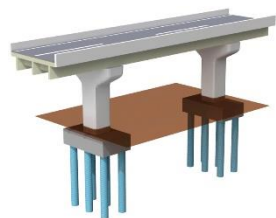
杭工法



地盤改良工法

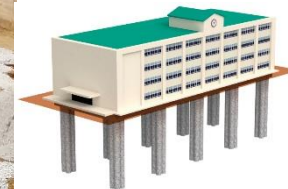


施工方法が異なる2つのカテゴリーを有していることが特徴



ガンテツパイル工法（杭）

日本製鉄株式会社、株式会社クボタと共同研究開発した工法。道路橋、鉄道橋、上下水設備など、土木分野で幅広くご採用いただいております。



テノラム工法（地盤改良）

1984年に特許を取得。建築物の基礎工法として地盤改良の使用が認知される先駆けとなった工法で、これまで約38,000件の実績をあげております。



TN-X工法（杭）

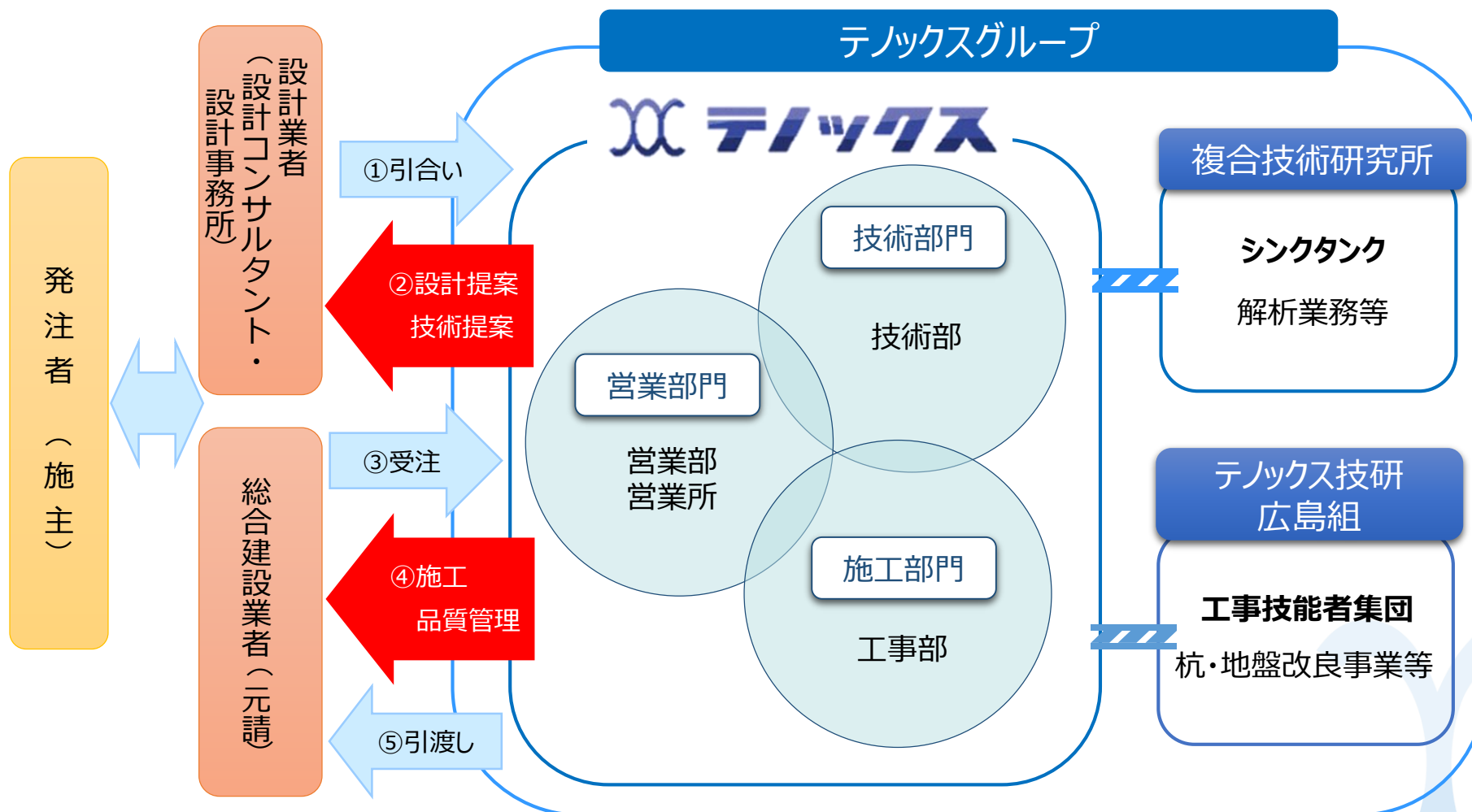
日本製鉄株式会社と共同研究開発した、大径鋼管杭の先端に大きな球根を築造する建築向けの工法。物流倉庫やホテル、マンションなどの大型建築物を、少ない杭本数で支えることができます。



ATTコラム工法（杭）

旭化成建材株式会社と共同研究開発した、地盤改良（コラム）と羽根付き鋼管を合体させたハイブリッド杭工法。狭い現場や狭い搬入路に対応できる杭として高く評価されております。

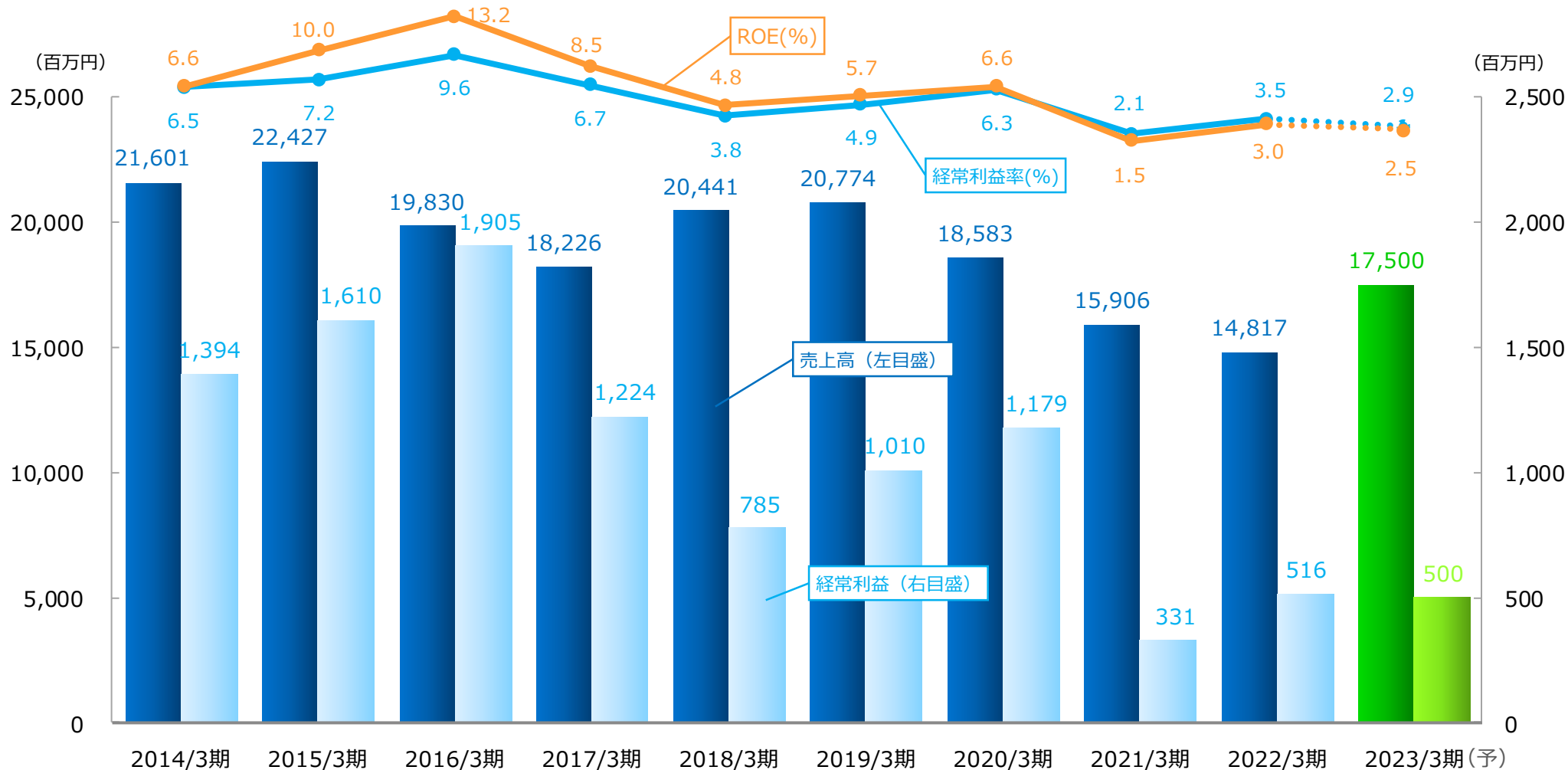
設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現



業績推移 (売上高・経常利益・経常利益率・ROE)

株式会社 テノックス

- ✓ 2016/3期に連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社へ変更。2017/3期に持分法適用会社より除外。
- ✓ 2016/3期は日本経済が回復基調であったことに加え、新東名、名古屋第二環状、東海環状などの大型道路プロジェクトや東日本大震災の復興関連工事が寄与し、経常利益19億円となった。
- ✓ 2018/3期は大型建築工事で発生した施工不具合の復旧費用が影響し、利益が落ち込んだ。



売上高の内訳（P.9の参考）

- ✓ 2020/3期の土木杭工事は、「北陸新幹線延伸事業」が寄与。
- ✓ 2022/3期の地盤改良工事は、「五井火力発電所発電設備建設工事」が寄与。
- ✓ 2022/3期より「収益認識に関する会計基準」が適用されたことなどに伴い、商品・その他が大幅減。
- ✓ 2022/3期の海外は、TENOX ASIAを2015年に設立以降初めて売上高1億円を達成。

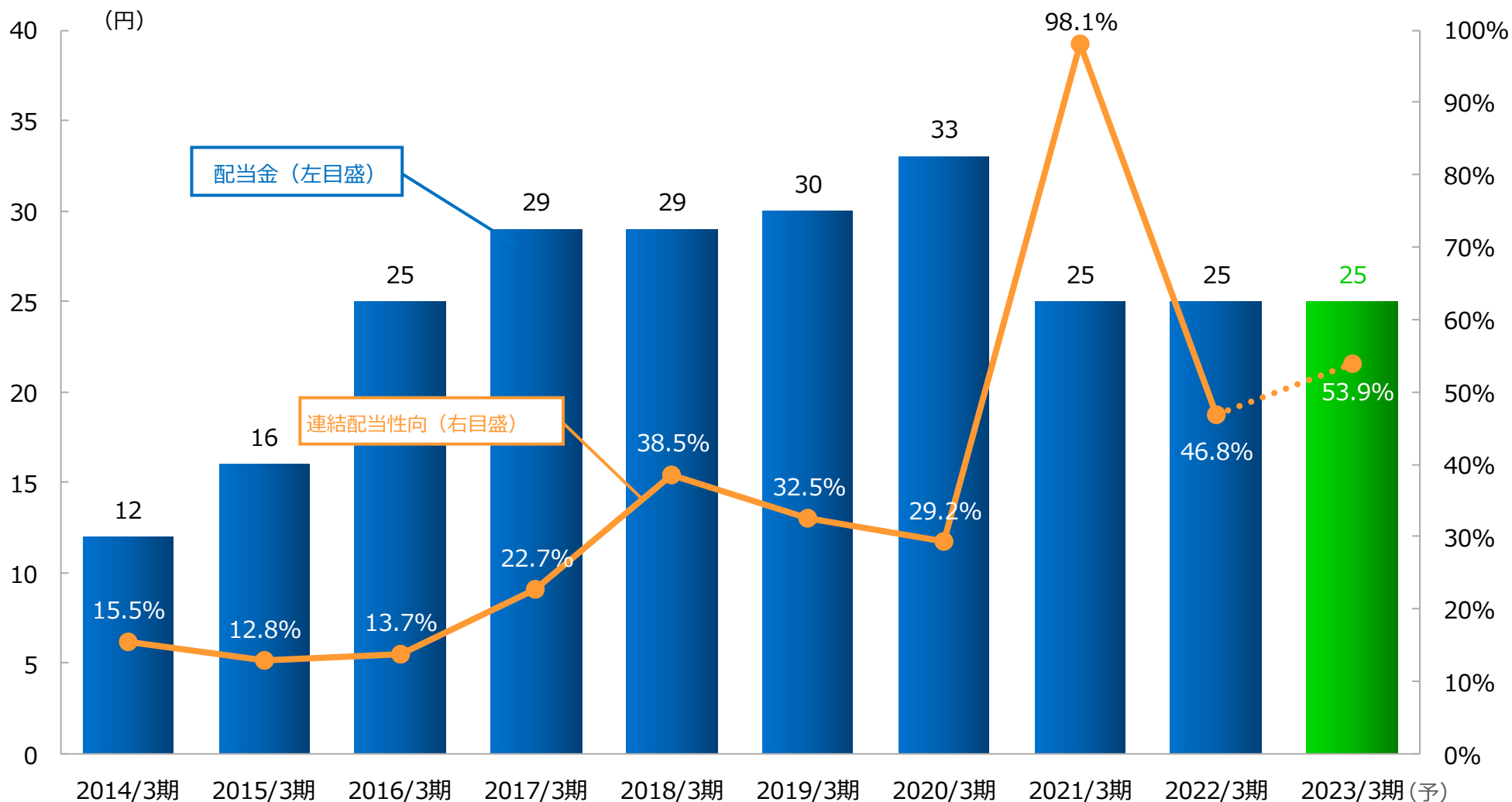
（単位：百万円）

	2020/3期		2021/3期		2022/3期		対2021/3期比		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率	
売上高	土木杭工事	7,224	38.9%	4,071	25.6%	4,753	32.1%	682	16.8%
	建築杭工事	2,068	11.1%	2,606	16.4%	2,038	13.8%	△567	△21.8%
	地盤改良工事	6,085	32.7%	6,371	40.1%	6,729	45.4%	358	5.6%
	商品・その他	2,544	13.7%	2,221	14.0%	756	5.1%	△1,465	△66.0%
	海外	39	0.2%	67	0.4%	150	1.0%	82	122.2%
	土木建築コンサルティング	598	3.2%	546	3.4%	365	2.5%	△180	△33.0%
	不動産	21	0.1%	23	0.1%	23	0.2%	0	0.0%
計	18,583	100.0%	15,906	100.0%	14,817	100.0%	△1,089	△6.9%	
売上総利益 (売上総利益率)	3,012 (16.2%)		2,090 (13.1%)		2,355 (15.9%)		264	12.7%	

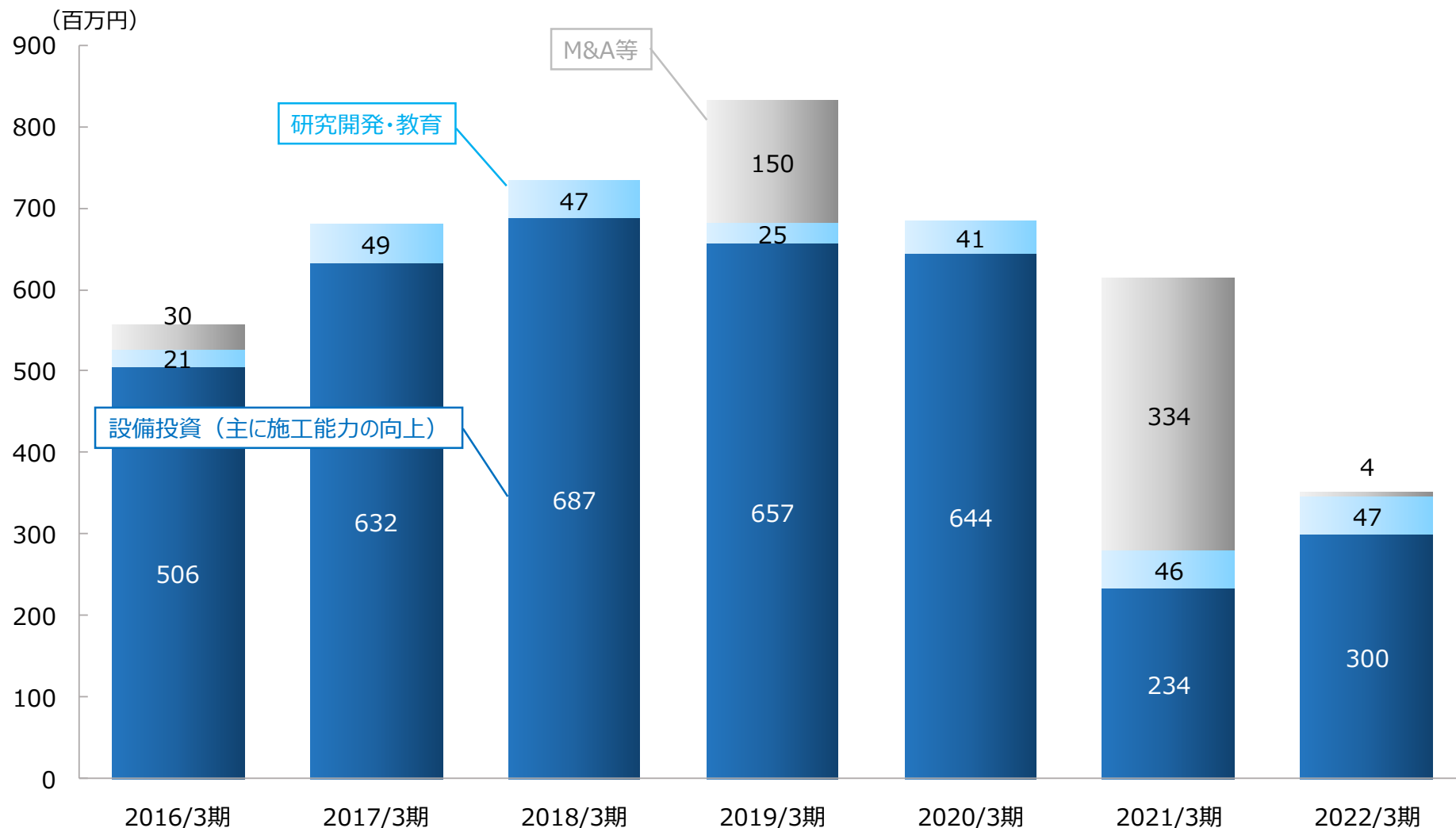
配当金・配当性向の推移

✓ 前中期経営計画（2019/3期～）より配当性向30%を目安として設定。

✓ 2021/3期の配当金は創立50周年記念配当10円を含む。また2022/3期の配当金予想は上場30周年記念配当5円を含む。



✓ 手元資金、自己株式の活用、また必要に応じて社債の発行や借入などを行い、将来の成長に繋げる戦略的な投資を実行



IRに関するお問合せ

- IR担当部署 企画情報推進部 予算・IRグループ
- E-mail ir@tenox.co.jp
- URL https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。